

【総務省】

- 地方への移住・交流の推進事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)
(直接行政サービス事業：直接型)
- 消防庁危機管理機能の充実・確保事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 統計調査の実施等事業(経常調査等)
(直接行政サービス事業：間接型)
- 恩給支給事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めてい

ただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト（間接経費）の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」等、間接型の事業・業務のフルコスト（中間コスト（間接経費））の算出にあたっては、独立行政法人等における事業・業務の運営に係る「運営費交付金、補助金等」を含めていませんが、ここでは当該事業の事業コストに含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29 年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(12) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

(注) フルコスト（中間コスト（間接経費））の明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

政策:2 地方行財政

地方への移住・交流の推進事業

○事業の概要

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握するとともに、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、地方への移住・交流の機運を醸成するものです。

(参考)0.0006%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

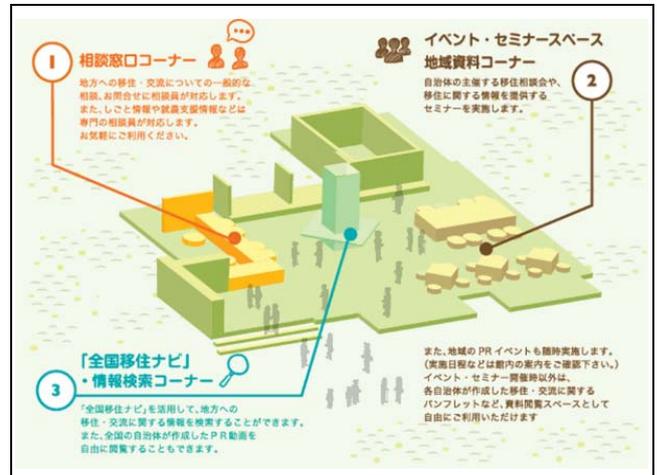
148 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

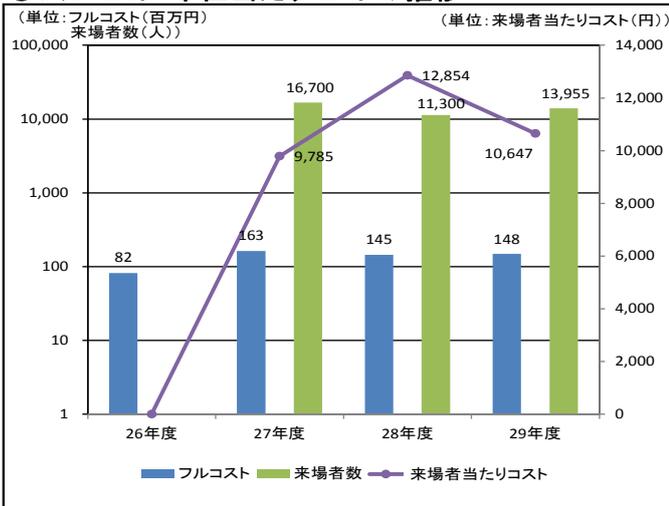
来場者当たりコスト 10,647 円

国民1人当たりコスト 1 円

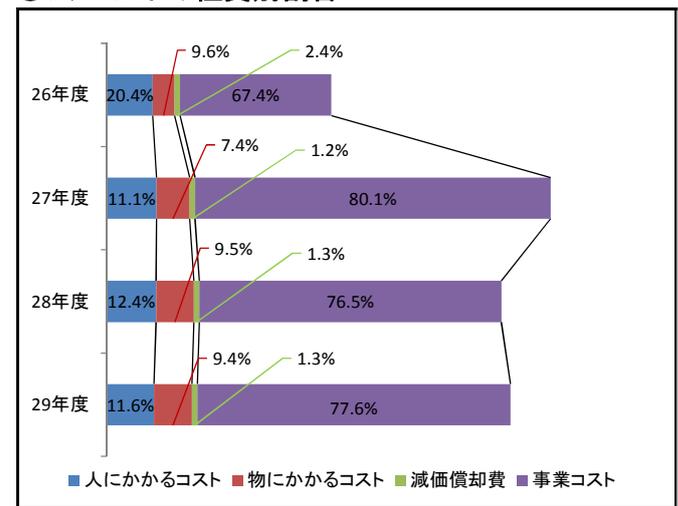
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計100%とならない場合があります。

1. 財務分析

地方への移住・交流の推進事業のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が11.6%、物にかかるコストが9.4%、「減価償却費」が1.3%、「事業コスト」が77.6%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。平成26年度は相談支援の窓口となる「移住・交流情報ガーデン」の開設等、事業実施の準備を行っていたことから、事業コストが27年度、28年度及び29年度と比べて少なくなっています。

地方への移住・交流の推進事業は「移住・交流情報ガーデン」の設置費用、運営、「移住交流フェア」の企画及び実施に事業費を支出しているため、事業コストの割合が高い事業構造となっています。

平成29年度においては、前年度と比べ、「事業コスト」のうち主に「移住・交流情報ガーデン」の運營業務の請負に要する費用が増加したため、フルコストは増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度は「事業コスト」が増加したことから、フルコストが増加しましたが、「移住・交流情報ガーデン」の来場者数が平成28年度と比べ23%増加したため、来場者当たりコストは減少しました。(平成28年度:12,854円→平成29年度:10,647円)

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:2.6人)			16			人にかかるコスト(人員数:2.6人)			18			人にかかるコスト(人員数:2.6人)			17								
(主な内訳)	金額	構成比																					
人件費	15	93.8%	人件費	15	83.3%	人件費	15	83.3%	人件費	15	88.2%	人件費	15	88.2%									
賞与引当金繰入額	1	6.3%	退職給付引当金繰入額	1	5.6%	退職給付引当金繰入額	1	5.6%	賞与引当金繰入額	1	5.9%	賞与引当金繰入額	1	5.9%									
退職給付引当金繰入額	0	0.0%	賞与引当金繰入額	1	5.6%	賞与引当金繰入額	1	5.6%	退職給付引当金繰入額	0	0.0%	退職給付引当金繰入額	0	0.0%									
II ①物にかかるコスト			7			①物にかかるコスト			12			①物にかかるコスト			14								
(主な内訳)	金額	構成比																					
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	5	66.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	75.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	8	64.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	64.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	9	64.3%									
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	2	28.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	2	20.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 消耗品費等)	3	21.4%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	0	5.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	0	4.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	3.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	7.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・ 諸謝金)	1	7.1%									
その他	0	-0.2%	その他	0	0.5%	その他	1	3.8%	その他	1	7.1%	その他	1	7.1%									
②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1								
III 事業コスト			55			事業コスト			130			事業コスト			111			事業コスト			115		
(主な内訳)	金額	構成比																					
庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	44	80.0%	建物借料	66	50.8%	建物借料	66	59.5%	建物借料	66	57.4%	建物借料	66	57.4%									
建物借料	11	20.0%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	64	49.2%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	45	40.5%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	49	42.6%	庁費等 (主な費目:印刷製本費・ 雑役務費等)	49	42.6%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	82	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	163	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	145	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	148
------------------------------	----	----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【来場者数】		【来場者数】		【来場者数】		【来場者数】	
③ 単位:来場者数	-	単位:来場者数	16,700	単位:来場者数	11,300	単位:来場者数	13,955
来場者当たりコスト (① ÷ ③)	-	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	9,785	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	12,854	来場者当たりコスト (① ÷ ③)	10,647

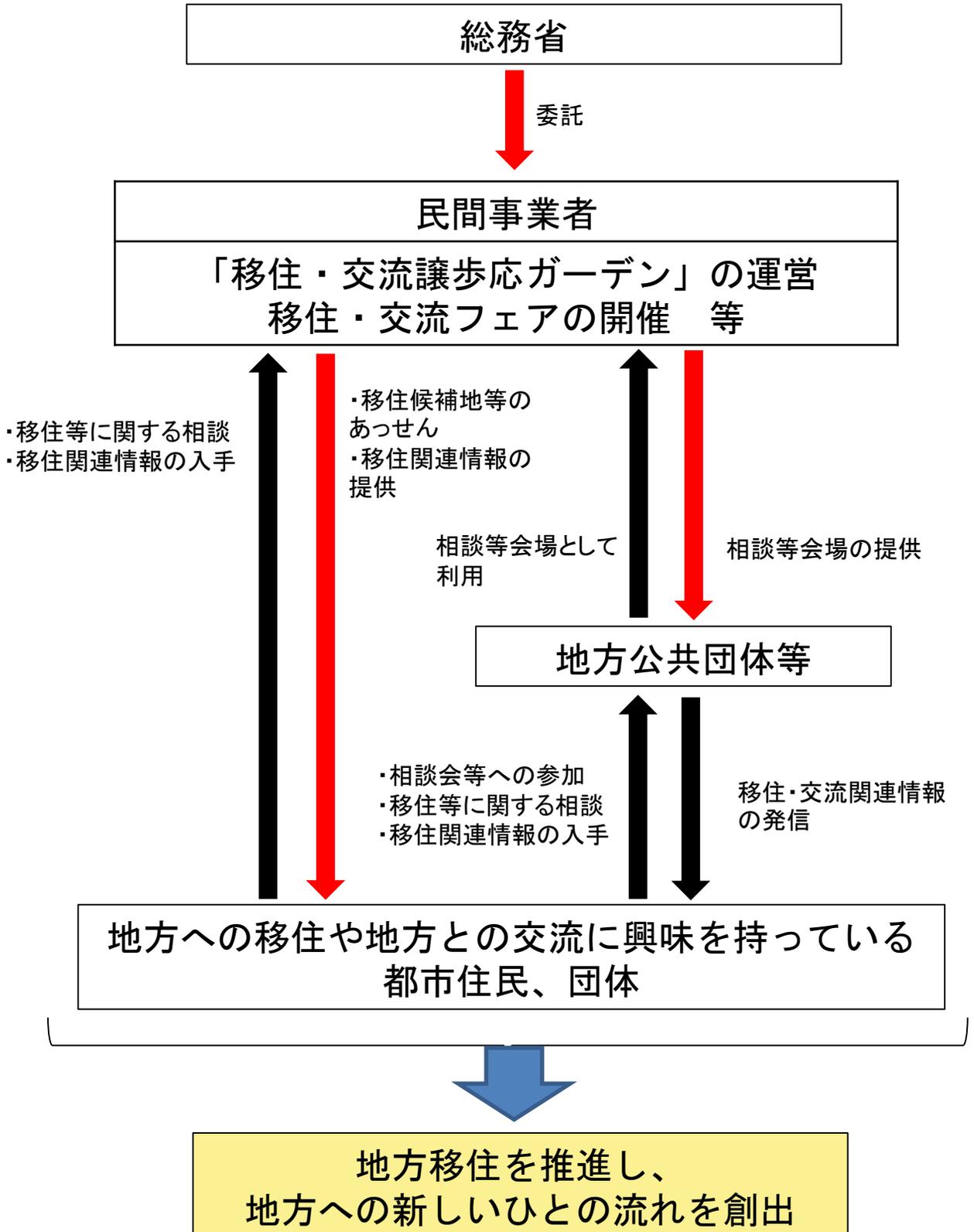
(単位:人、円)

【総人口】		【総人口】		【総人口】		【総人口】	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	0.6	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

「移住・交流情報ガーデン」業務の概要

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



※フルコストの範囲は「↓」で示す部分。

政策:5 情報通信(ICT政策)

電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)

○事業の概要

電波遮へい対策事業は、鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所において、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等を利用可能にすることにより、電波の適正な利用を確保するものです。

(参考)2.6%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

2,644 百万円

○自己収入

2,581 百万円

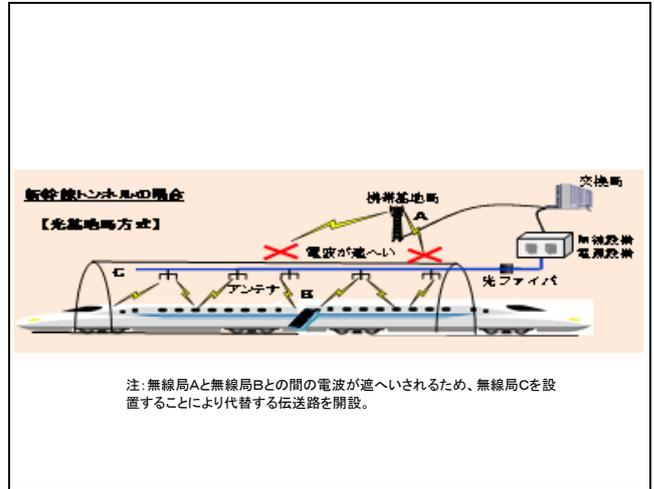
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

新幹線トンネル対策距離当たりコスト	27,546,939 円
国民1人当たりコスト	20 円

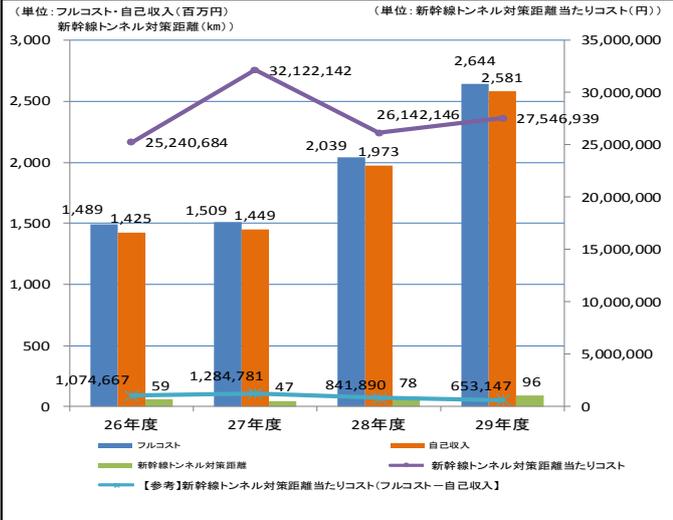
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

新幹線トンネル対策距離当たりコスト	653,147 円
国民1人当たりコスト	0.4 円

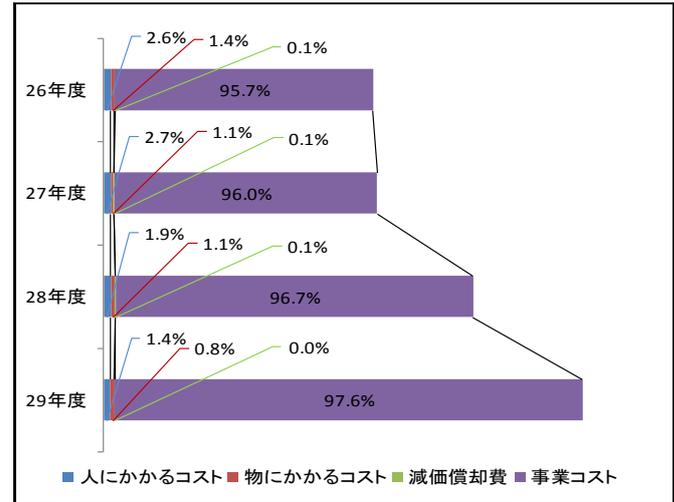
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が1.4%、「物にかかるコスト」が0.8%、「減価償却費」が0.0%、「事業コスト」が97.6%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。電波遮へい対策事業(新幹線トンネル)は、無線局設置等の工事費、物品費等の施設・設備費に多く経費を要することから、各年度において事業コストの割合が高くなっています。平成29年度は平成28年度より対策距離が長くなった(平成28年度:78km→平成29年度:96km)ことなどにより、事業コストが増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間の2020年までの解消を目指し取組を加速しているところ、経年比較するとフルコストは増加傾向にあります。一方、新幹線トンネル対策距離当たりコストは平成27年度が高くなっており、これは平成29年度などと比べ距離の短いトンネルの対策が多かったことに起因するものです。トンネルの長さ按比例してトンネル内に設置する物品費などは増加するものの、トンネル外に設置する基地局設備などトンネルの長さ比例せず費用がかかる物品費などもあり、短いトンネルであっても一定の費用は要するため当該年度における単位当たりコストは高くなっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:6.1人)			39			人にかかるコスト(人員数:5.8人)			40			人にかかるコスト(人員数:5.8人)			38								
(主な内訳)	金額	構成比																					
人件費	35	89.7%	人件費	34	85.0%	人件費	34	85.0%	人件費	34	89.5%	人件費	34	89.5%									
賞与引当金繰入額	2	5.1%	退職給付引当金繰入額	4	10.0%	退職給付引当金繰入額	3	7.5%	賞与引当金繰入額	2	5.3%	賞与引当金繰入額	2	5.3%									
退職給付引当金繰入額	1	2.6%	賞与引当金繰入額	2	5.0%	賞与引当金繰入額	2	5.0%	退職給付引当金繰入額	1	2.6%	退職給付引当金繰入額	1	2.6%									
II ①物にかかるコスト			21			①物にかかるコスト			16			①物にかかるコスト			22			①物にかかるコスト			21		
(主な内訳)	金額	構成比																					
減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	16	77.8%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	16	102.3%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	18	81.8%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	17	81.0%	減価償却費 (主な費目:ソフトウェア、 物品等)	17	81.0%									
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	2	11.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	4.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	3	14.3%									
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	3.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	0	1.2%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	1	3.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	0	0.0%									
その他	1	7.1%	その他	-1	-7.9%	その他	0	0.0%	その他	1	4.8%	その他	1	4.8%									
②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			2								
III 事業コスト			1,425			事業コスト			1,449			事業コスト			1,973			事業コスト			2,581		
(主な内訳)	金額	構成比																					
施設・整備費	1,425	100.0%	施設・整備費	1,449	100.0%	施設・整備費	1,973	100.0%	施設・整備費	2,581	100.0%	施設・整備費	2,581	100.0%									

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,489	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,509	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,039	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,644
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	1,425	自己収入	1,449	自己収入	1,973	自己収入	2,581
(主な内訳)	金額 構成比						
電波利用料収入	1,425 100.0%	電波利用料収入	1,449 100.0%	電波利用料収入	1,973 100.0%	電波利用料収入	2,581 100.0%
自己収入比率(②÷①)	95.74%	自己収入比率(②÷①)	96%	自己収入比率(②÷①)	96.78%	自己収入比率(②÷①)	97.63%

○単位当たりコスト

(単位:km、円)

【新幹線トンネル対策距離】							
③ 単位:新幹線トンネル対策距離	59	単位:新幹線トンネル対策距離	47	単位:新幹線トンネル対策距離	78	単位:新幹線トンネル対策距離	96
新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	25,240,684	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	32,122,142	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	26,142,146	新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①÷③)	27,546,939
(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	1,074,667	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	1,284,781	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	841,890	(参考)新幹線トンネル対策距離当たりコスト (①-②)÷③	653,147

(単位:人、円)

【総人口】							
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	16	国民1人当たりコスト (①÷④)	20
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.5	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④	0.4

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

電波遮へい対策事業の流れ

総務省

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設の整備費用を補助。

申請



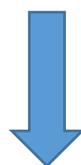
補助



(公社) 移動通信基盤整備協会

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

入札



民間企業

（鉄道トンネルや高速道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

※全体がフルコストの範囲。

政策：7 国民生活と安心・安全

消防庁危機管理機能の充実・確保事業

○事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図ります。

(参考) 1.7%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

3,528 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

一元化システム当たりコスト 196,025,619 円

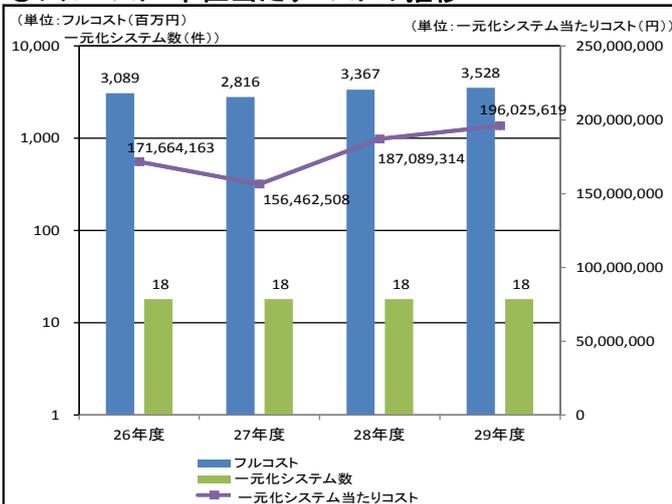
国民1人当たりコスト 27 円

(注) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

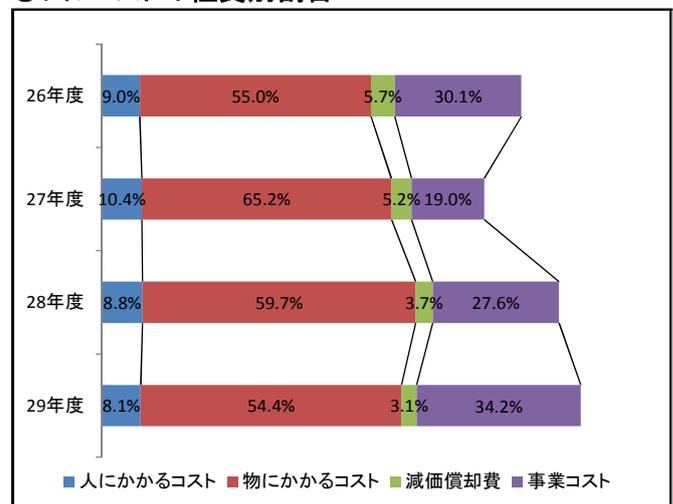


消防防災・危機管理センター

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が8.1%、「物にかかるコスト」が54.4%、「減価償却費」が3.1%、「事業コスト」が34.2%となっており、消防用の車両や機器類の物品が多いため、「物にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

平成29年度は、消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業を行ったこと等により、移行作業を行う専門業者への請負経費が多かったため、事業コストが高くなりました。

2. 単位当たりコスト分析

単位としている一元化システム数は変わらない一方で、上記のとおり消防庁所管情報システムを政府共通プラットフォームに移行する作業等があり、事業コストが増加したため、一元化システム当たりのコストも高くなりました(平成28年度:187,089,314円→平成29年度:196,025,619円)。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:43人)		279		人にかかるコスト(人員数:42人)		295		人にかかるコスト(人員数:43人)		299		人にかかるコスト(人員数:43人)		286	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	252	90.3%	人件費	246	83.4%	人件費	254	84.9%	人件費	253	88.5%	人件費	253	88.5%	
賞与引当金繰入額	17	6.1%	退職給付引当金繰入額	31	10.5%	退職給付引当金繰入額	26	8.7%	賞与引当金繰入額	18	6.3%	賞与引当金繰入額	18	6.3%	
退職給付引当金繰入額	9	3.2%	賞与引当金繰入額	17	5.8%	賞与引当金繰入額	18	6.0%	退職給付引当金繰入額	13	4.5%	退職給付引当金繰入額	13	4.5%	
II ①物にかかるコスト		1,701		①物にかかるコスト		1,837		①物にかかるコスト		2,011		①物にかかるコスト		1,921	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,604	94.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,739	94.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,892	94.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,801	93.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,801	93.8%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	55	3.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	61	3.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	86	4.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	75	3.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	75	3.9%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	41	2.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	36	2.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	32	1.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	44	2.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員等 旅費・諸謝金)	44	2.3%	
その他	1	0.1%	その他	1	0.1%	その他	1	0.0%	その他	1	0.1%	その他	1	0.1%	
②庁舎等(減価償却費)	176		②庁舎等(減価償却費)	146		②庁舎等(減価償却費)	125		②庁舎等(減価償却費)	111		②庁舎等(減価償却費)	111		
III 事業コスト		932		事業コスト		536		事業コスト		931		事業コスト		1,209	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	866	92.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	431	80.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	844	90.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	1,127	93.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 通信専用料)	1,127	93.2%	
補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	58	6.2%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	70	13.1%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	79	8.5%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	75	6.2%	補助金等 (主な交付先:地方公共団体)	75	6.2%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	35	6.5%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	8	0.9%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	7	0.6%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金)	7	0.6%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,089	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,816	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,367	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,528
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

【一元化システム数】		【一元化システム数】		【一元化システム数】		【一元化システム数】	
③ 単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18
一元化システム当たり コスト (①÷③)	171,664,163	一元化システム当たり コスト (①÷③)	156,462,508	一元化システム当たり コスト (①÷③)	187,089,314	一元化システム当たり コスト (①÷③)	196,025,619

(単位:人、円)

【総人口】		【総人口】		【総人口】		【総人口】	
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	24	国民1人当たりコスト (①÷④)	22	国民1人当たりコスト (①÷④)	26	国民1人当たりコスト (①÷④)	27

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

消防庁危機管理機能の充実確保事業の概要

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎2号館内）

- ・大規模災害時に災害対策本部を設置
- ・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

国民保護訓練

民間事業者・公益法人等

- システムの更改・構築・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務等

地方公共団体等

- 災害対応訓練
- ※平時から実働能力の向上を図る

これらを通じて

- システム一元化**等を通じた運用保守の効率化
※その際必要に応じた機能強化・高度化
- バックアップシステムの構築
(速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム)

※全体がフルコストの範囲。

政策：7 国民生活と安心・安全

統計調査の実施等事業(経常調査等)

○事業の概要

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としています。国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施するものです。

(参考)20.0%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

13,507 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

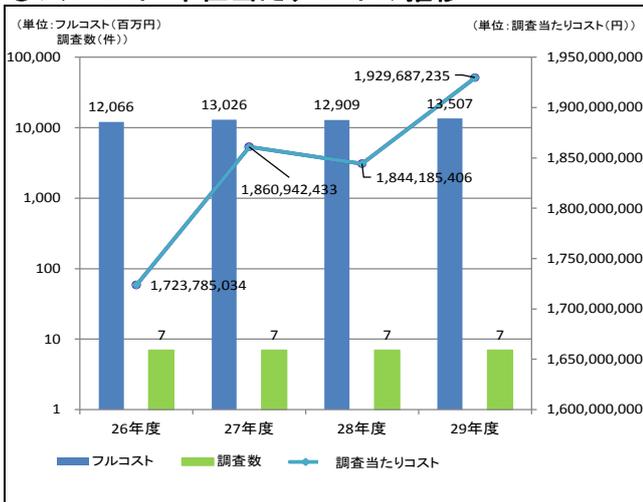
調査当たりコスト 1,929,687,235 円

国民1人当たりコスト 106 円

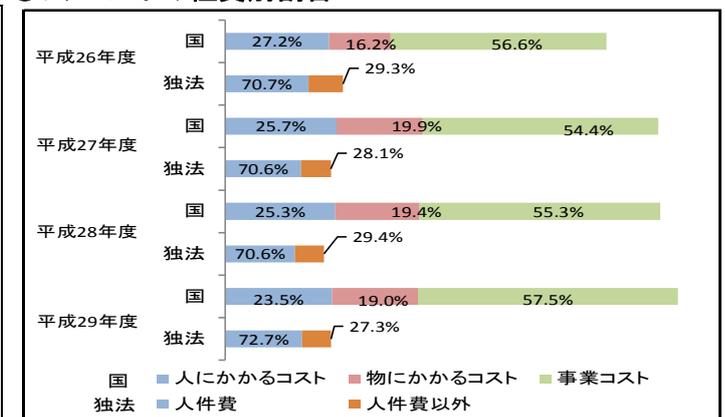
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

統計調査の実施等事業(経常調査等)の平成29年度のフルコストの性質別割合は、国においては「人にかかるコスト」が23.5%、「物にかかるコスト」が19.0%、「事業コスト」が57.5%となっています。

当事業は、調査業務を地方公共団体等へ委託していることから、事業コストの割合が最も高くなっています。また、実施している統計調査は同じであるものの、新たにビッグデータ等を活用した消費指標の開発事業等による庁費等の上昇や、統計調査員などの人件費単価の上昇で、フルコスト全体では増加傾向となっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度における調査当たりのコストは、上記のとおり新たにビッグデータ等を活用した消費指標の開発事業等による庁費等の上昇や、統計調査員などの人件費単価の上昇で、調査当たりコストが増加(平成28年度 1,844,185,406円→平成29年度 1,929,687,235円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:386.1人)		2,509		人にかかるコスト(人員数:383.1人)		2,694		人にかかるコスト(人員数:381.7人)		2,659		人にかかるコスト(人員数:387.1人)		2,578	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2,267	90.4%	人件費	2,246	83.4%	人件費	2,261	85.0%	人件費	2,284	88.6%	人件費	2,284	88.6%	
賞与引当金繰入額	159	6.3%	退職給付引当金繰入額	286	10.6%	退職給付引当金繰入額	234	8.8%	賞与引当金繰入額	168	6.5%	賞与引当金繰入額	168	6.5%	
退職給付引当金繰入額	82	3.3%	賞与引当金繰入額	160	5.9%	賞与引当金繰入額	163	6.1%	退職給付引当金繰入額	125	4.8%	退職給付引当金繰入額	125	4.8%	
II ①物にかかるコスト		1,187		①物にかかるコスト		1,793		①物にかかるコスト		1,747		①物にかかるコスト		1,792	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	683	57.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,269	70.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,198	68.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,222	68.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、 物品等)	1,222	68.2%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	424	35.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	424	23.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	457	26.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	479	26.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品 費・通信運搬費)	479	26.7%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	83	7.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	85	4.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員 等旅費・諸謝金)	86	4.8%	
その他	-3	-0.3%	その他	14	0.8%	その他	7	0.4%	その他	5	0.3%	その他	5	0.3%	
②庁舎等(減価償却費)		303		②庁舎等(減価償却費)		291		②庁舎等(減価償却費)		296		②庁舎等(減価償却費)		287	
III 事業コスト		5,218		事業コスト		5,691		事業コスト		5,819		事業コスト		6,292	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
委託費等	3,384	64.9%	委託費等	3,393	59.6%	委託費等	3,437	59.1%	委託費等	3,466	55.1%	委託費等	3,466	55.1%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	1,818	34.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,281	40.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,360	40.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,801	44.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・ 借料等)	2,801	44.5%	
その他	16	0.3%	その他	17	0.3%	その他	22	0.4%	その他	25	0.4%	その他	25	0.4%	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		9,219		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,471		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,522		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		10,951	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人統計センターにおけるフルコスト(26年度は行政サービス実施コスト計算書、27年度以降はセグメント情報)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I ①業務費用(人件費)(人員数:238人)		2,011		①業務費用(人件費)(人員数:231人)		1,837		①業務費用(人件費)(人員数:206人)		1,686		①業務費用(人件費)(人員数:214人)		1,860	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	1,588	79.0%	職員給与・職員賞与	1,495	81.4%	職員給与・職員賞与	1,368	81.1%	職員給与・職員賞与	1,468	78.9%	職員給与・職員賞与	1,468	78.9%	
退職金	197	9.8%	法定福利費	198	10.8%	法定福利費	189	11.2%	法定福利費	208	11.2%	退職金	157	8.4%	
法定福利費	195	9.7%	退職金	120	6.5%	退職金	104	6.2%	退職金	157	8.4%	退職金	157	8.4%	
その他	31	1.5%	その他	24	1.3%	その他	25	1.5%	その他	27	1.5%	その他	27	1.5%	
②引当外賞与見積額		1		②引当外賞与見積額		0		②引当外賞与見積額		-2		②引当外賞与見積額		-1	
II ①業務費用(人件費以外)		834		①業務費用(人件費以外)		718		①業務費用(人件費以外)		702		①業務費用(人件費以外)		697	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
外注委託費	321	38.5%	職員給与・職員賞与(賞金)	251	35.0%	職員給与・職員賞与(賞金)	248	35.3%	職員給与・職員賞与(賞金)	257	36.9%	職員給与・職員賞与(賞金)	257	36.9%	
減価償却費	178	21.3%	減価償却	136	18.9%	減価償却	124	17.7%	減価償却	138	19.8%	減価償却	138	19.8%	
保守料	139	16.7%	保守料	112	15.6%	保守料	112	16.0%	保守料	106	15.2%	保守料	106	15.2%	
職員給与・職員賞与(賞金)	111	13.3%	外注委託費	99	13.8%	外注委託費	102	14.5%	外注委託費	103	14.8%	外注委託費	103	14.8%	
水道光熱費	16	1.9%	法定福利費	28	3.9%	法定福利費	31	4.4%	法定福利費	37	5.3%	法定福利費	37	5.3%	
その他	69	8.3%	その他	92	12.8%	その他	85	12.1%	その他	56	8.0%	その他	56	8.0%	
②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-		②損益外減価償却相当額		-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,847		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,558		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,386		独立行政法人統計センター におけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		2,556	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	12,066	フルコスト合計	13,026	フルコスト合計	12,909	フルコスト合計	13,507
-----------	--------	---------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-
②(国+独立行政法人)	-	②(国+独立行政法人)	-	②(国+独立行政法人)	-	②(国+独立行政法人)	-

○単位当たりコスト

【調査数】

(単位:件、円)

③ 単位:調査数	7	単位:調査数	7	単位:調査数	7	単位:調査数	7
調査当たりコスト (①÷③)	1,723,785,034	調査当たりコスト (①÷③)	1,860,942,433	調査当たりコスト (①÷③)	1,844,185,406	調査当たりコスト (①÷③)	1,929,687,235

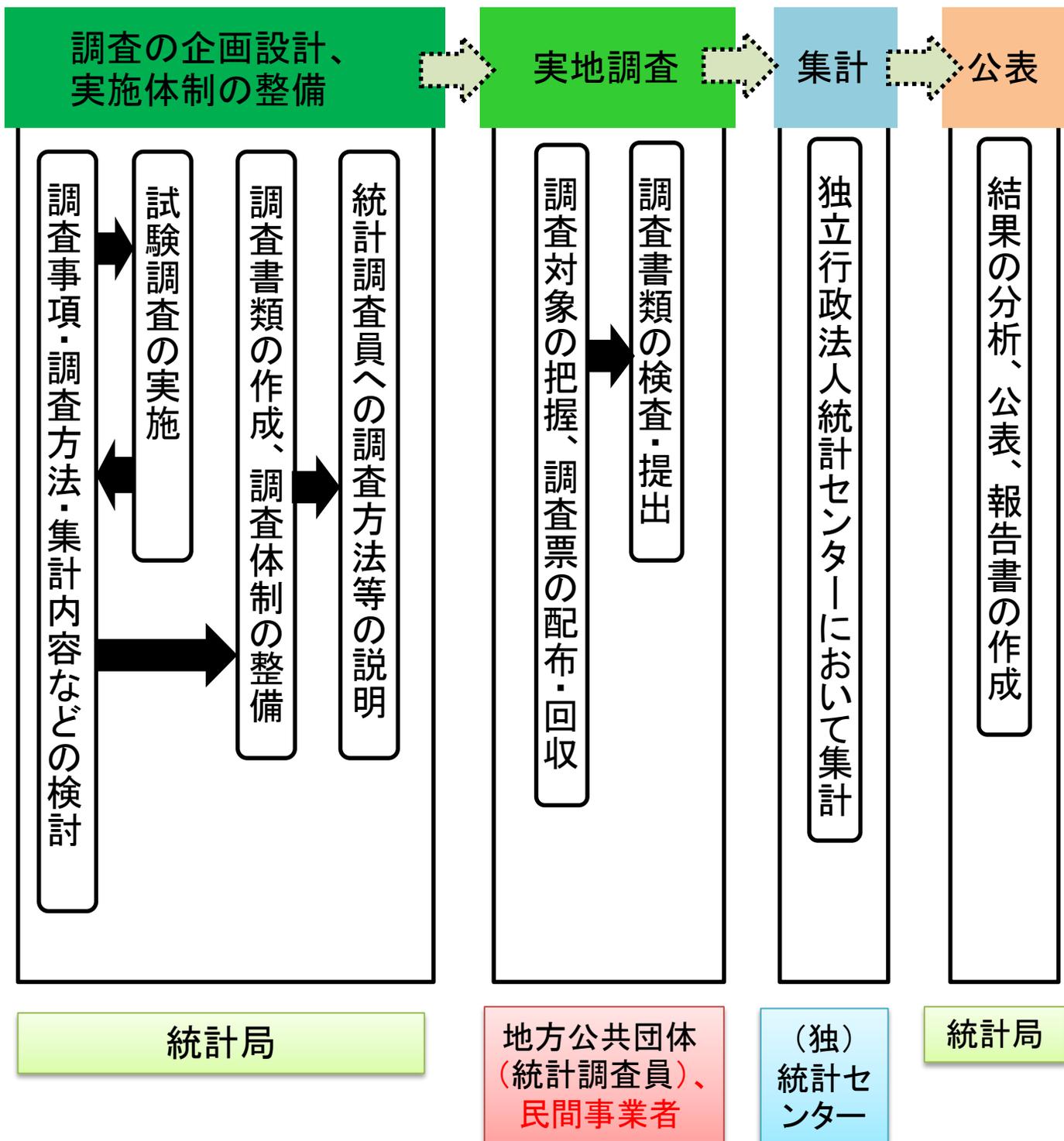
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	94	国民1人当たりコスト (①÷④)	102	国民1人当たりコスト (①÷④)	101	国民1人当たりコスト (①÷④)	106

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

統計のできるまで(基本的な流れ)



※全体がフルコストの範囲。

政策:7 国民生活と安心・安全

恩給支給事業

○事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。(国家補償の性格を有する制度)

受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々(戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族)となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

(参考)1.0%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○中間コスト(間接経費)

1,829 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

327,809 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

受給者当たりコスト 5,143 円

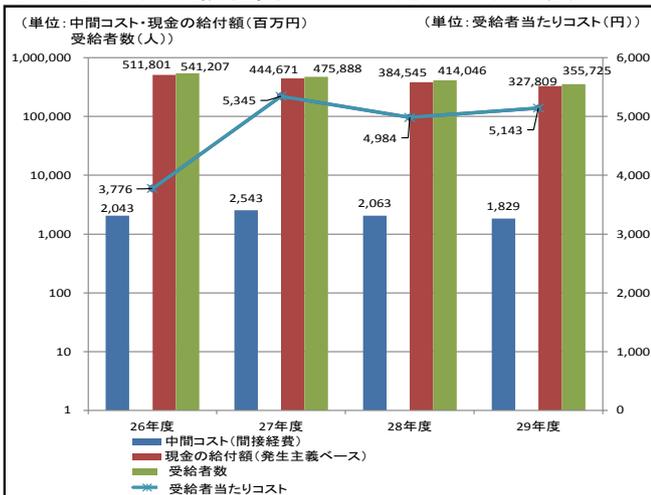
国民1人当たりコスト 14 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

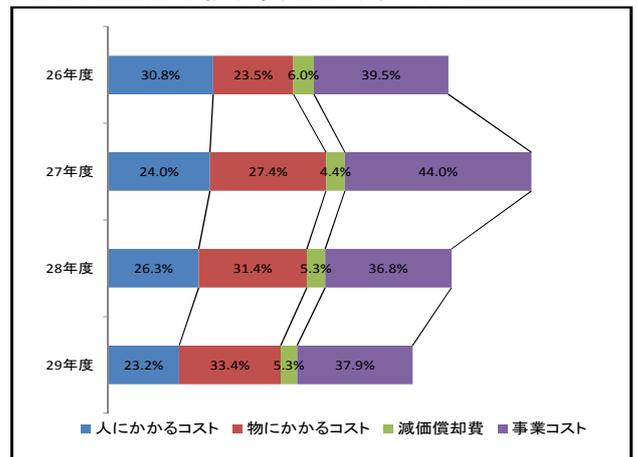
恩給の種類(支給対象者)

本人に対する支給	
普通恩給	最短期限以上在職して退職した者
増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者(項症者) ※この他、必ず普通恩給が併給される。
傷病恩給	傷病年金 公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者(款症者)
特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷罹患し、障害を有する旧軍人等
遺族に対する支給	
普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族(戦没者の遺族がその代表例)
増加非公務扶助料	公務以外の事由により死亡(平病死)した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

恩給支給事業の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が23.2%、「物にかかるコスト」が33.4%、「庁舎等(減価償却費)」が5.3%、「事業コスト」が37.9%となっており、事業コストの割合が高くなっています。「人にかかるコスト」においては人件費は定員の計画的削減、再任用の活用を行ったこと、「物にかかるコスト」においては受給者の減少に連動する経費の削減がされたこと、また「事業コスト」においては恩給支給事業において使用している「恩給事務総合システム」の経費が減ったことから、それぞれ減少しております。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、中間コストの減少率に対し、受給者数の減少率が上回ったため、相対的に受給者当たりコストは増加しています。(平成28年度:4,984円→平成29年度:5,143円)

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:97人)		630		人にかかるコスト(人員数:87人)		611		人にかかるコスト(人員数:78人)		543		人にかかるコスト(人員数:64人)		426	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	569	90.3%	人件費	510	83.5%	人件費	462	85.1%	人件費	377	88.5%	賞与引当金繰入額	27	6.3%	
賞与引当金繰入額	40	6.3%	退職給付引当金繰入額	65	10.6%	退職給付引当金繰入額	47	8.7%	賞与引当金繰入額	27	6.3%	退職給付引当金繰入額	20	4.7%	
退職給付引当金繰入額	20	3.2%	賞与引当金繰入額	36	5.9%	賞与引当金繰入額	33	6.1%	退職給付引当金繰入額	20	4.7%				
II ①物にかかるコスト		482		①物にかかるコスト		697		①物にかかるコスト		649		①物にかかるコスト		611	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	277	57.5%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	493	70.7%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	445	68.6%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	416	68.1%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	416	68.1%	
庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	172	35.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	165	23.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	170	26.2%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	163	26.7%	庁費等 (主な費目:雑役務・通信運搬費・借料及び損料)	163	26.7%	
その他	33	6.8%	その他	39	5.6%	その他	34	5.2%	その他	32	5.2%	その他	32	5.2%	
②庁舎等(減価償却費)		123		②庁舎等(減価償却費)		113		②庁舎等(減価償却費)		110		②庁舎等(減価償却費)		98	
III 事業コスト		807		事業コスト		1,121		事業コスト		760		事業コスト		694	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	487	60.3%	減価償却費 (主な費目:雑役務費・借料等)	806	71.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	435	57.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	386	55.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	386	55.6%	
庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	315	39.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・物品等)	308	27.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	322	42.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	304	43.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・借料等)	304	43.8%	
その他	5	0.6%	その他	7	0.6%	その他	3	0.4%	その他	3	0.4%	その他	3	0.4%	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,043	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,543	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	2,063	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	1,829
--------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------	------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	511,801	現金の給付額(発生主義ベース)	444,671	現金の給付額(発生主義ベース)	384,545	現金の給付額(発生主義ベース)	327,809
間接コスト率(①÷②)	0.40%	間接コスト率(①÷②)	0.57%	間接コスト率(①÷②)	0.54%	間接コスト率(①÷②)	0.56%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
③ 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【受給者数】

(単位:人、円)

④ 単位:受給者数	541,207	単位:受給者数	475,888	単位:受給者数	414,046	単位:受給者数	355,725
受給者当たりコスト(①÷④)	3,776	受給者当たりコスト(①÷④)	5,345	受給者当たりコスト(①÷④)	4,984	受給者当たりコスト(①÷④)	5,143

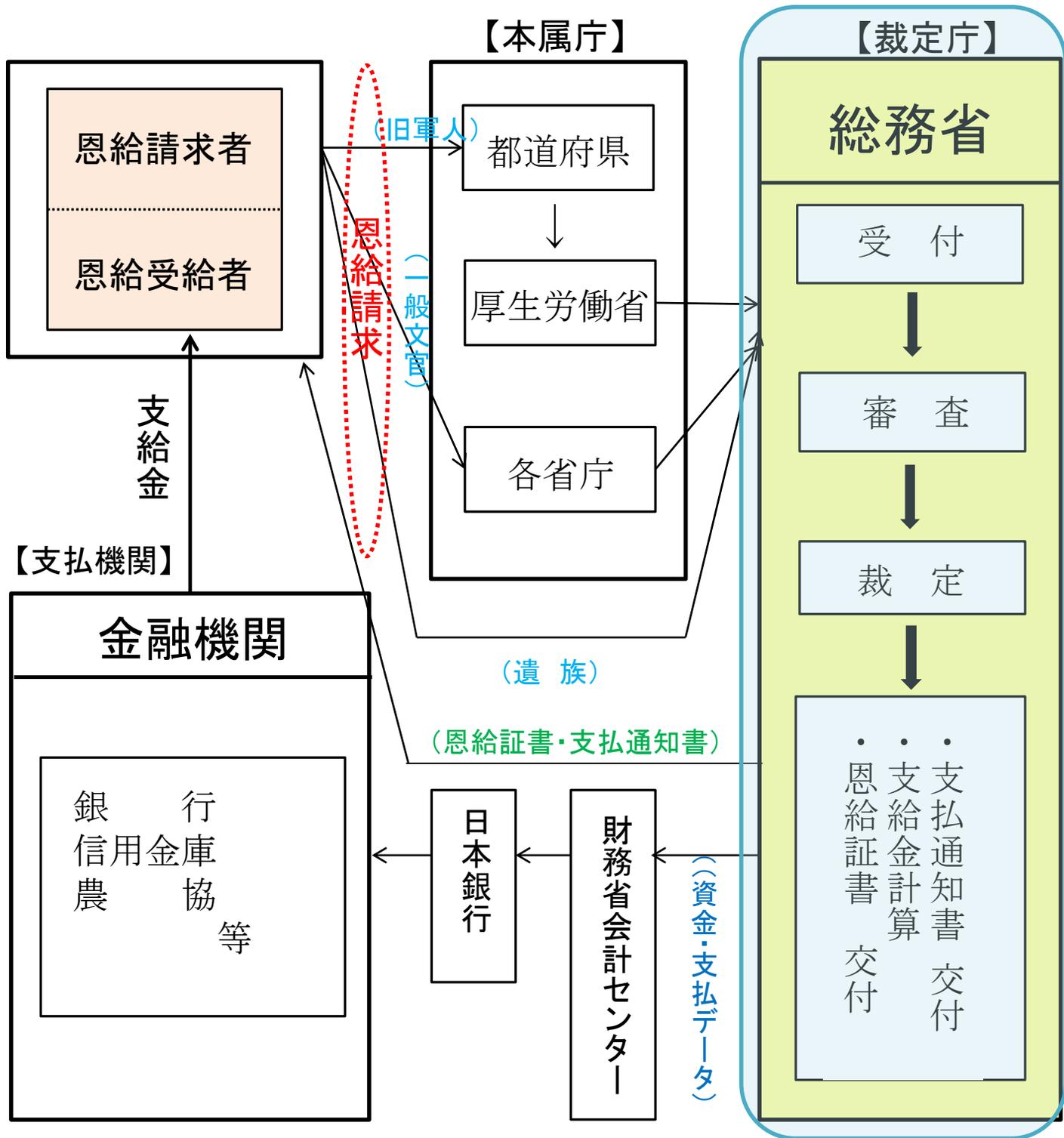
【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	20	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	16	国民1人当たりコスト(①÷⑤)	14

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

恩給裁定事務の流れ



※総務省は裁定庁であるため、恩給の請求は本属庁を経由して行います。

旧軍人の恩給請求については、退職当時の本籍地の都道府県を経て厚生労働省に進達されたのち、総務省が受付、審査・裁定、支給を行います。

※フルコストの範囲は「 」で示す部分。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人におけるフルコストの算定方法

統計調査の実施等事業（経常調査等）は、独立行政法人統計センターを通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人統計センターにおいて統計調査の実施等事業（経常調査等）を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人統計センターにおける統計調査の実施等事業（経常調査等）を実施するにあたって発生したコストについては、平成 26 年度は同法人における「行政サービス実施コスト計算書」を、平成 27 年度以降は同法人における財務諸表のセグメント情報を活用して算

定を行っております。

特記事項

○「人にかかるコスト」等の配賦方法の見直し

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、消防庁危機管理機能の充実・確保事業及び恩給支給事業を除き、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

○「物にかかるコスト」の見直し（政策7）

政策7 国民生活と安心・安全のうち消防庁危機管理機能の充実・確保事業、統計調査の実施等事業（経常調査）及び恩給支給事業の「物にかかるコスト」の算定について、各事業・事務を所掌する部局毎に算出できるため、実態により近づくよう、所掌する部局毎の「物にかかるコスト」を使用して、事業毎に算出しております。

このため、各事業を所掌する部局の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を所掌する部局毎に算出した「物にかかるコスト」に乗じて、各事業にかかる「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しています。

○「事業コスト」の見直し

「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストにおいて、「恩給引当金繰入額」を計上してはありますが、「平成29年度 個別事業のフルコスト情報の開示」から本事業における事業コストとして計上していません。

このため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」及び「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において算定を行った各年度における事業コストの計数及び当該計数が含まれる中間コスト（間接経費）を用いて算定した単位当たりコスト・間接コスト率の数値と相違しています。

地方への移住・交流の推進事業等についての問い合わせ先
総務省大臣官房会計課 TEL 03-5253-5134（直通）